

2 山口県の取り組み

(1) 山口県身体障害者福祉センターに専門相談窓口を開設 (平成19年2月)

〈事業内容〉

- ・専門性の高い相談支援
- ・障害への正しい理解促進を図るための普及啓発
- ・支援手法に関する研修
- ・関係機関との支援ネットワークの整備

〈これまでの実績等〉

①相談支援

年度	18	19	20	21
相談件数	83	504	414	1,047
新規ケース(人)	10	43	24	84

②普及啓発

年度	18	19	20	21
箇所数	26	32	37	20
参加人数	290	634	312	1,020

③講習・研修会

- ・H21. 3. 21(土) セミナーパーク リハビリ関係者 (92人)
- ・H21. 11. 21(土) 県総合保健会館 一般、支援関係者 (300人)
- ・H22. 3. 13(土)～14(日) 同上 一般、中国ブロック関係者等 (400人)
- ・H22. 8. 1(日) 県総合保健会館 一般、支援関係者 (500人)

④家族支援

- ・当事者・家族への講習会 (リハビリ技法の実践、日常生活上の助言、情報交換)
- ・H 2 1 実績…4回 (隔月開催：参加93人)

⑤県相談支援連携調整委員会

- ・家族、医療、福祉、就労、教育、行政関係者等で構成

(2) 県こころの医療センターに高次脳機能外来(月2回)を開設 (平成21年4月)

- ・H 2 1 実績…21件 (診断、服薬管理等)

(3) やまぐち障害者いきいきプラン (2009～12)

◆高次脳機能障害への支援

現状と課題

- 高次脳機能障害が、日常生活や社会復帰の支障になっているにも関わらず、外見だけではわかりにくいいため、障害のある人や家族、職場関係者などに、原因や対応方法が理解されない場合があります。

- 県では、平成１９年２月に身体障害者福祉センターに支援拠点を設置し、障害のある人やその家族の相談支援をはじめ、関係機関の職員への研修や普及啓発などを行ってきました。
- 今後、障害のある人が、相談・訓練等の適切なサービスを受けることができるよう、支援体制の整備・充実を更に進めていく必要があります。

施策の方向

- 地域住民や企業に対する普及啓発活動を進め、高次脳機能障害についての理解の促進を図ります。
- 医療・福祉等のサービスが身近な地域で適切に利用できるよう、高次脳機能外来の設置等の基盤整備や医療・福祉・就労のネットワークの強化を図ります。
- 各種研修の実施により、サービスに携わる職員等のスキルアップを図り、高次脳機能障害の特性に応じたサービスの充実を図ります。